新宿区教育委員会会議録

令和7年第1回定例会

令和7年1月7日

新宿区教育委員会

令和7年第1回新宿区教育委員会定例会

日 時 令和7年1月7日(火)

開会 午後 2時00分

閉会 午後 2時33分

場 所 新宿区役所6階 第4委員会室

出席者

新宿区教育委員会

教 育 長	針 谷 弘 志	教育長職務代理者	古 笛 恵 子
委 員	星 野 洋	委 員	年 綱 和 代
委 員	鴨 川 明 子		

欠席者

委 員 的 場 美規子

説明のため出席した者の職氏名

次 長	遠 山 竜 多	教育調整課長	齊 藤 正 之
教育指導課長	坂 元 竜 二	中央図書館長	山 本 秀 樹
統括指導主事	池 田 知	統括指導主事	北 中 啓 勝
学校運営課長	内 野 桂 子	教育支援課長	関 本 ますみ
統括指導主事	辻 慎 二		

書記

教 育 調 整 課 主 査	古 市 将 貴	教 育 調 整 課 係 長	大 原 颯 人
---------------	---------	---------------	---------

議事日程

議案

- 日程第 1 第 1 号議案 新宿区教育委員会の権限に属する事務について新宿区教育委員会教育長が臨時代理を執行した件に関する承認について

協議

- 1 新宿区教育委員会委員の通称名の使用について

報告

- 1 令和 6 年第 4 回新宿区議会定例会における代表質問等答弁要旨について（次長）
2 その他

◎ 開 会

○教育長 ただいまから令和7年新宿区教育委員会第1回定例会を開会します。

本日の会議は、的場委員が欠席していますが、定足数を満たしています。

本日の会議録の署名者は、星野委員にお願いいたします。

○星野委員 承知しました。

◎ 協議1 新宿区教育委員会委員の通称名の使用について

○教育長 それでは、まずはじめに、12月8日付で年綱委員と鴨川委員が教育委員として改めて任命されましたので、御報告させていただきます。引き続きよろしくをお願いいたします。

なお、これに関連いたしまして、議事に入る前に「協議1 新宿区教育委員会委員の通称名の使用について」お諮りします。鴨川委員におかれては、教育委員就任時にもお諮りをしたとおり、戸籍上の氏名は「折原明子」ですが、教育委員会委員の活動において、引き続き、通称名「鴨川明子」の使用のお申出がありました。

鴨川委員が引き続き通称名を使用されることについて、御異議ございませんでしょうか。

[異議なしの発言]

○教育長 それでは、そのようにさせていただきます。

○教育長 改めてということになりますけれども、ここで年綱委員と鴨川委員から御挨拶をいただきたいと思います。お願いいたします。

○年綱委員 ただいま御紹介いただきました年綱でございます。引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

○教育長 ありがとうございます。

○鴨川委員 鴨川でございます。引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

○教育長 ありがとうございます。年綱委員、鴨川委員、引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

◎ 第1号議案 新宿区教育委員会の権限に属する事務について新宿区教育委員会教育長が臨時代理を執行した件に関する承認について

○教育長 それでは、議事に入ります。

「日程第1 第1号議案 新宿区教育委員会の権限に属する事務について新宿区教育委員会教育長が臨時代理を執行した件に関する承認について」を議題とします。

なお、この後の説明及び答弁については、着座にてお願いいたします。

それでは、第1号議案の説明を、教育調整課長からお願いいたします。

○教育調整課長 それでは、「第1号議案 新宿区教育委員会の権限に属する事務について新宿区教育委員会教育長が臨時代理を執行した件に関する承認について」御説明いたします。

お手元の議案を1枚おめくりいただきますと、こちらが臨時代理の概要等を記載したものとなっております。

本来、補正予算案など、区長に対し教育委員会の意見を述べる事務につきましては、教育委員会の権限に属するものとして御審議をいただく事案であります。さきの令和6年第3回新宿区議会臨時会に提出されました令和6年度新宿区一般会計補正予算（第12号）中、歳出第10款教育費につきましては、教育委員会を開催するいとまがなかったため、教育長が臨時代理を執行し、補正予算案に異議がない旨の意見を述べたものでございます。

つきましては、新宿区教育委員会の臨時代理に関する規則に基づき、本議案により教育委員会の承認を受けるものでございます。

恐れ入ります、もう一枚おめくりいただきますと、今回の補正予算案の概要となっております。

今回補正を行ったのは、1事業です。物価高騰に伴う事業者支援として、私立幼稚園に対する食材料費補助を拡充することに要する経費について補正を行ったものです。

それでは、事業の概要について御説明いたします。

第6項幼稚園費、第2目幼稚園振興費、事業名は私立幼稚園緊急助成です。

補正予算額は178万9,000円の増で、補正後の予算額は1,391万7,000円になります。

なお、本事業は、都補助金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）を活用することから、歳入についても併せて計上するものです。これにより、補正後の教育費の総額は215億9,730万4,000円となります。

今回、補正予算に係る参考資料をおつけしてございますので、この後、学校運営課長から御説明させていただきます。

○学校運営課長 それでは、第1号議案参考資料、私立幼稚園緊急助成の拡充について御覧いただければと思います。

項番1の趣旨です。物価高騰の影響が長期化している中、区内の私立幼稚園に対しては、令和4年7月から「食材料費」、また、令和4年9月から「光熱費」及び「燃料費」の高騰分の助成を行っているところでございます。「食材料費」につきましては、令和6年度当初予算時よりさらに7.0%、こちらは令和6年4月から9月までの平均になりますが、7.0%高騰しており、私立幼稚園の負担が大きくなってございます。このような情勢を踏まえまして、私立幼稚園の負担軽減により、園児保護者への負担の転嫁を防ぐことや給食の質の維持を図ることを目的に、区議会第3回臨時会において補正予算を計上し、助成額の拡充を行うものでございます。

項番2の補助対象・補助対象期間でございますが、区内に所在する私立幼稚園9園に対して、令和6年4月から令和7年3月分まででございます。

項番3、拡充内容でございます。「食材料費」に対する補助のうち、「給食提供」に対する補助の価格高騰率上昇分（7.0%）を予算に計上するものでございます。本補助は、区内私立幼稚園9園全てを対象としておりますが、年間を通じて経常的に給食提供を実施している7園を対象として、今回の補正予算のほうでは積算をしてございます。

表の中に補正額の内訳がございますので、こちらについては御覧いただければと思います。

裏面をおめくりいただきまして、項番4の補正予算額といたしましては、歳入歳出同額の178万9,000円でございます。

項番5、財源でございますけれども、補正予算額の財源は、全額物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金とさせていただきますのでございます。

項番6のスケジュールです。12月27日に補正予算の議決をいただきましたので、現在、新宿区私立幼稚園における食材料費及び光熱費等価格高騰緊急対応補助金交付要綱の一部改正の進捗を進めているところでございまして、今月16日に私立幼稚園園長会がございまして、この日に各園へ御説明をさせていただく予定でございます。

説明は以上でございます。

○教育調整課長 それでは、議案の1枚目にお戻りいただきまして、第1号議案の提案理由です。

新宿区教育委員会の権限に属する事務について新宿区教育委員会教育長が臨時代理を執行した件に関して、新宿区教育委員会の臨時代理に関する規則第3条第1項の規定に基づき、教育委員会の承認を受ける必要があるためでございます。

説明は以上となります。御審議のほど、よろしくお願いたします。

○教育長 説明が終わりました。第1号議案について、御意見、御質問がありましたら、お願いいたします。

特によろしいでしょうか。

[発言する者なし]

○教育長 特に御意見、御質問がないようですので、討論及び質疑を終了とします。

第1号議案を原案のとおり決定してよろしいでしょうか。

[異議なしの発言]

○教育長 第1号議案は、原案のとおり決定いたしました。

以上で、本日の議事を終了します。

◆ 報告1 令和6年第4回新宿区議会定例会における代表質問等答弁要旨について

○教育長 次に、事務局から報告を受けます。

報告1について説明を受け、質疑を行います。

それでは、事務局から説明をお願いいたします。

○次長 それでは、お手元にございます令和6年第4回新宿区定例会における代表質問等答弁要旨を御覧いただければと思います。

まずI、自由民主党新宿区議会議員団になります。

代表質問、下村議員からの御質問でございます。

1、読書離れと街の本屋さんの減少についてということでございます。

(1)の2段落目、新宿区では学校での読書活動やこども図書館の設置など児童・生徒が本に触れる機会を積極的に提供しているが、その活動内容と成果を伺うというものです。

(2)の一番最後の行になりますけれども、新宿区の書店と図書館の連携は現状どのようになっているのか伺うという質問でございます。

答弁、教育長になります。

(1)学校での読書活動を推進する取組としては、1行目の一番後ろになりますけれども、学校図書館支援員の配置、計画的な図書購入支援、それから1行飛びまして、読書スタンプラリーや読書クイズ、ビブリオバトルなど、各校が工夫した取組を実施していると述べてございます。

1段落飛びまして、こども図書館での取組としては、児童・生徒に推薦する図書リスト

「クローバー」を作成し、新しく出版された図書を「新刊選書リスト」にまとめ、全区立学校が閲覧可能な校務用ネットワークに掲載をして、毎月紹介しているということでございます。

また、次の行になりますけれども、学校と区立図書館の連携事業として、調べ学習などで活用できる本を届ける「学習支援便」や「朝読書セット」を各校の要望に沿うよう、区立図書館から貸出しをしていると述べてございます。

(2) に参りますけれども、区立図書館では、現在、図書購入及び本のコーティングなどの装備作業について、区内に書店を持つ企業と契約を結んでいる。また、地域図書館9館のうち3館については、区内に書店を持つ企業を指定管理者としていると述べてございます。

2 ページ目を御覧いただければと思います。

一般質問、石川議員の御質問でございます。

1、学校給食と食育及び不登校など学校の課題についてでございます。

(1) 2行目になります。これからの給食や食育に関する方針や思いについて伺う。

(2) の最後の行になります。教育委員会として、新宿区の不登校の現況をどのように捉え、その対応、特に中学生の不登校についてどう対応していくのかということでございます。答弁になります。

(1) の1行目から御覧ください。学校給食は、児童・生徒の健やかな育ちを支えるとともに、望ましい食習慣の形成や食に関する理解の促進を図る重要な役割を果たすものであるとの認識のもと、区立学校では、児童・生徒が食の大切さや楽しみを実感できる、安全で安心な給食提供に取り組んでいると答えてございます。

2段落お進みいただきまして、さらに食育の推進に当たっては、教育委員会で食育基本法をもとに、区独自の学校食育計画に基づき、発達段階に応じた系統性のある食育を推進している。また、教職員の中に食育の中核を担う食育推進リーダーを配置し、食育推進のための校内体制の整備に努めていると答えてございます。

(2) に参りまして、下から3行目になります。不登校児童・生徒への対応については、不登校に悩む保護者との協力が大切である。保護者向けには具体的な相談先等を周知し、関係機関と迅速につながるができるよう、相談先やその対応を掲載したリーフレットを作成している。各校の教員には不登校支援の在り方や関係機関との連携についての——3ページに参りまして——理解をより深めるため、不登校支援マニュアルを改訂し、最新の不登校対応についての理解・啓発ができるよう準備を進めているというところでございます。

次に、中学生の不登校対策については、2行飛びまして「チャレンジクラス（不登校対応校内分教室）」の設置を検討している。

また、1行飛びますけれども、「不登校対応巡回教員」についても検討しているとお答えをさせていただきます。

Ⅱに参りまして、新宿区議会公明党になります。

代表質問、中村議員からの御質問の1つ目になります。障害者等の支援についてということでございます。

3行目になりますけれども、新宿区においても、デフリンピックの開催に併せて、児童や生徒に対し、自己紹介や挨拶など簡単な手話の学習やアスリートとの触れ合いの中で、障害理解につながる取組をさらに推進していただきたいと思うが、教育委員会の所見を伺うということでございます。

2つ目は、子どもの命と生活を守る取り組みについてということでございます。（1）になりますけれども、2行目、現在の区立小・中学校における防災教育の取組状況を伺うとしております。

（2）は、他自治体では、VRを活用した体験型防災学習あるいは防災アプリを学習教材として活用していると例を挙げまして、このように子どもに対して分かりやすく学ぶ工夫をすることにより、さらなる防災教育の充実につながると考えるが、教育委員会の所見を伺うということでございます。

（3）にいきまして、区内のある学校では、防災マップ・地域安全マップを作成し、大変好評である。ふだんから児童・生徒が地域の方と関わり、通学路を確認することで、災害時の共助につながると考えるが、教育委員会の所見を伺うというところでございます。

（4）では、1行目の一番最後になりますけれども、児童・生徒が自転車での交通ルールなどを学ぶ機会を増やすことで、交通事故から子どもたちの命を守ることにつながると考えるが、所見を伺うということでございます。

答弁になります。

まず1番目の障害者の支援についてでございます。

3行目からになりますけれども、令和6年度からは、障害者理解教育で使用する区の独自教材「障害者理解教育推進教材」にデフリンピックと聴覚障害に関するページを新設し、デフリンピックの成り立ちやルール説明、大会に携わる人々へのインタビューなどを掲載し、大会開催——4ページに参りまして——に向けた機運醸成や聴覚障害に対する理解啓発につ

なげているとお答えをさせていただきます。

2番になりますけれども、子どもと命を守る取り組みについての（1）でございます。

区立小・中学校では、月1回の避難訓練をはじめとして、東京都教育委員会作成の安全教育プログラムを用いて地震や災害時の身の守り方を動画等で学んだり、事前周知をしない避難訓練を実施したりするなど、実践的な指導を行っているとお答えをさせていただきます。

（2）になりますけれども、防災教育に関する教材について、国や東京都が防災教育に関するポータルサイトを作成し、デジタル版の教材を提供していることを各学校に通知している。今後も、多様な学習教材を活用し、より一層防災教育の充実につながる取組を推進していくとお答えをさせていただきます。

（3）になりますけれども、区立小学校では、総合的な学習の時間において、防災と防犯の視点を持って防災マップ、地域安全マップを作成している。作成の際には、地域の特性も踏まえた作成に各校で取り組んでいるとお答えをさせていただきます。

1段落飛びまして、さらに地域の方にインタビューを行ったり、発表したりする活動を取り入れていて、地域住民と小学生がともに身近な地域の安全について考えることで、「自助・共助・公助」の精神を学ぶ貴重な機会となっているとお答えをさせていただきます。

（4）になりますけれども、各校では、東京都教育委員会作成の安全教育プログラムにおいて自転車の安全な利用や交通ルールへの正しい理解を指導しているということで、お答えをしているところでございます。

次に、一般質問、木もと議員の御質問になります。

1番になりますけれども、不登校対応及び医療的ケア児支援についてになります。

（1）の1行目、保護者向け登校支援ガイドブックの提案をさせていただいたが、初めに、その進捗についてということです。

また、保護者へのアプローチとして、「すぐーる」の活用については最も効果的であると感じているが、所見を伺うということでございます。

（2）「チャレンジクラス」の設置及び「不登校対応巡回教員」の配置について、進捗と所見を伺うということでございます。

（3）に参りまして、まなびの教室では、ソーシャルスキルトレーニングを行っているが、つくし教室等で行っていない。対応を求めたいと思うが、所見を伺うということでございます。

5ページに参りまして、（4）になります。令和6年第1回区議会定例会の一般質問で、

不登校児童・生徒保護者の交流の場の設置について質問し、保護者同士が思いや悩みを交流できる場の設定を検討するとの答弁であったが、進捗を伺うということでございます。

(5) 1行目の終わりになりますけれども、学校などで医療的ケア児を受け入れるための支援体制が拡充されてから3年が経過した、これまでの取組と実績、課題についてということでございます。

(6) 医療的ケア児の通う学校での避難訓練について、その状況を踏まえた訓練、実施状況と成果、課題等伺うということでございます。

(7) 医療的ケア児が通う学校における非常用蓄電池の配置状況について伺うということでございます。

答弁になります。

まず(1)になりますけれども、現在、保護者向けにリーフレットを作成しているということでございます。

「すぐーる」の活用も含めて、それぞれのニーズに合った周知方法での提供を検討してまいりますとお答えをさせていただきます。

(2)に参りまして、「チャレンジクラス」の設置あるいは「不登校対応巡回教員」についても検討していて、ニーズに沿ったきめ細かな対応とさらなる支援の充実を進めていくとお答えをさせていただきます。

(3)に参りまして、つくし教室のお話になりますけれども、2段落目になります。社会的自立に向け、発達段階に応じたソーシャルスキルを身につけていくことが重要であると捉えている。

つくし教室に通室する児童・生徒の実態や課題は、それぞれ異なっていることから、教員や友達の関係の作り方について、教材等を用いて学ぶソーシャルスキルトレーニングは、指導時間を設定しては行っていないが、児童・生徒の実態や課題に応じて日々の活動方法を工夫し、小集団活動の中で友達との関わり方を丁寧に指導するとともに、家庭や児童・生徒の在籍学校、教育相談室等と連携して、社会的自立に向けた支援を行っているとお答えをさせていただきます。

(4)に参りまして、2段落目になります。多様な教育機会検討委員会では、不登校支援の在り方やフリースクール等の民間施設などとの連携、相談窓口の情報提供などを行っている。

また、今年度の本委員会では、PTAの役員の方を招聘し、不登校に悩む保護者同士がそ

の思いや悩みを交流できる場の設定を検討したとお答えをしております。

(5) に参りまして、教育委員会では、区立学校における医療的ケアの実施について基本方針を策定し、医療的ケア児に対応する学校看護師を配置して、校内での受入体制の整備をしてきたところでございます。入学前にも医療的ケア——6ページに参りまして——安全委員会を実施することで、医療的ケア児が区立学校に就学する際に必要となる支援体制を構築しているとお答えをしております。

(6) に参りまして、区立学校では月に一度、災害や地震を想定した避難訓練を実施しているとお答えをしております。

避難訓練においては、医療的ケア児にとって安全な避難経路や人員配置のポイントなど、より確実な避難方法について、消防署等の助言を受けながら、災害の種類に応じた避難の在り方を工夫しているとお答えをしております。

(7) に参りまして、電力供給の停止が生命の危険に直結するおそれのある人工呼吸器を使用している医療的ケア児にとっては、非常時の電源の確保が必要なことと捉えているということでございます。

現在、当該児童・生徒が通う学校においては、災害時には保健センターと連携し、電源の確保を行っているが、今後、校内での充電が必要となることを想定し、非常用蓄電池の配置を検討していくとお答えをしております。

次に、Ⅲ日本共産党新宿区議会議員団の代表質問、杉山議員からの御質問でございます。

まず、子育て・若者支援についてということでございます。

(1) 子育て世帯の負担軽減として、2行目、全て公費で賄える支援策を実施すべきではないかと考えるが、見解を伺うということです。

(2) 学校給食費無償化について、東京都に対して全額補助を求めること、あるいは就学援助の準要保護分を補助対象へ見直すよう求めるべきではないかということで、見解を伺うということでございます。

(3) 高学費や奨学金返済が子どもや若者、区民生活に深刻な影響を与えている実態をどう認識されているのか、見解を伺うということでございます。

(4) 国に対し、教育予算の増額と学費引下げを求めるべき、また、奨学金については所得制限を大幅に緩和し、給付型を基本とするよう国に求めるべきと考えるが、見解を伺うということでございます。

(5) 奨学金の返済支援制度の創設、また、区として給付型奨学金を実施するべきと考え

るが、見解を伺うということでございます。

まず、（１）になります。教育委員会では、経済的事由により、就学困難な児童・生徒の保護者に対しては、就学援助制度により、学用品費等の援助を実施している。

２行目、区独自の取組として、令和５年度入学生より入学祝金支給事業を開始していることから、よって以下になりますけれども、これらの取組に加えて、新たに学用品費の無償化等の支援策を実施することは考えていないとお答えをしているところでございます。

７ページに参りまして、学校給食費の無償化については、国のほうで全国一律の対応をすべきであるという大きな考え方を持っておりますので、新たに東京都に対して、あるいは国に対して要望をこれまでしているところですので、新たにまた東京都に対して要望する考えはないということでございます。

また、就学援助の補助についても、平成１７年度の国の補助金が廃止され、その財源が地方財政措置されているということを理由に、求めることは考えていないとお答えをしております。

（３）についてのお答えでございますけれども、物価高騰の影響が続く中、高等教育を受けるための学費や奨学金の返済が、授業料の値上げや奨学金の金利上昇などの理由で、将来に対する不安を感じる若者がいることは認識をしてお答えをしております。

（４）に参りまして、国では、２行目になりますけれども、令和６年度からの給付対象の拡大、また、令和７年度からは多子世帯を対象とした授業料及び入学金の無償化の支援の拡充というものが予定されている。こうした状況も踏まえて、高等教育は広域的な施策として国が責任を持って担うべきであると考えており、全国レベルで国に対する施策・予算への要望活動がなされていることから、区独自に国に要望する考えはないとお答えをしております。

（５）でございますけれども、大学の奨学金等に対する負担軽減策については、区が独自に返済をする制度を創設する考えはないというふうにお答えをしております。

一般質問、佐藤議員の御質問でございます。

公衆浴場の振興と住民の利用機会の確保についてということでございます。

小中学生に銭湯ポスターの作成を募集し、銭湯の脱衣場に貼り出して、銭湯の利用拡大に繋げてはどうかという御質問でございます。

答弁になります。

区立小・中学校においては、各種コンクールの案内・募集が年々増加傾向にありました。

児童・生徒や教員への負担という意見があったことから、平成30年度に実施した働き方改革P Tにおいて、学校への周知方法等についての検討・整理を行ってございます。

現在は、取りまとめた基準に基づき、教育委員会から適宜案内をしているとお答えをしまして、今後どのような取組ができるか、教育委員会としても区長部局と連携をしていくとお答えをしております。

7ページ目の一番下になりますけれども、IV新宿未来の会、代表質問、鈴木議員からの御質問。ICT利用におけるリテラシーについてということでございます。

8ページ目をおめぐりいただきまして、(1)インターネットなどの中で早期のメディアリテラシーの教育も求められる。これまで取り組まれてきた児童・生徒に対するインターネットリテラシー教育の現状と評価についての所見を伺うということでございます。

(2)メディアリテラシー教育の必要性について、所見を伺うということでございます。答弁になります。

(1)になりますけれども、御覧をいただきますのは、1段落目、2段落目ではこれまでの取組の状況を説明してございまして、3段落目になります。

これらの取組を受け、携帯電話・スマートフォンの利用に関するアンケートを毎年実施しているというところでございます。その中で、成果として、多くの児童・生徒がルールを決めてスマートフォンを利用していること、あるいはSNS等に個人情報に関わるものを載せてはいけないという認識を持っているということが分かった一方で、課題としては学習以外で3時間以上スマートフォン等を利用したり、ネットで知り合った人とやり取りしたりする児童・生徒が増加しているということが挙げられてございます。

(2)のところでございます。

デジタル社会の中で情報をうのみにするのではなく、自分で考えて正しく読み取ることが大事である。今後も、子どもたちが様々な機会でもメディアリテラシー教育について学べるよう、引き続き取り組んでいくとお答えをしております。

次に、一般質問、えのき議員の御質問でございます。

1、多様化する交通手段への対策についてということで、電動キックボードなど、新たに生まれた移動手段に関する交通安全教育を行うことについて、教育委員会の見解を伺うということでございます。

答弁になります。

9ページに行ってくださいまして、今年度はというところから御覧いただきたいと思いま

す。

今年度は、警視庁からの依頼を受け、夏休み前の交通事故防止対策として、キックスケーターやローラーブレード等の遊具を道路で使用しないことなどの内容を周知し、交通事故防止の啓発に努めているというところでございます。

次に、Vになります。立憲民主党・無所属クラブ、代表質問の志田議員からの御質問でございます。

まず、不登校対策についてということでございます。

(1) 2行目になります。スクールソーシャルワーカーを増員する、あるいは全校に常駐させるなど、さらに力を入れる必要があるものとするが、その所見を伺うということでございます。

(2) でございますけれども、3行目になります。スクールソーシャルワーカーによる家庭訪問など、訪問相談体制の強化にどのように取り組むのか、所見を伺うということでございます。

(3) につきましては、校内教育センターの設置なども含めた所見を伺うということでございます。

(4) 東京都の「フリースクール等利用者支援事業」がスタートしたということでございますけれども、区のほうで上乘せなど、そうした部分を含めて区独自の支援は行わないのかというところでございます。

(5) でございますけれども、不登校の子どもが医療機関で負担なく検診を受診できる仕組みづくりが必要である。区も急ぎ、こうした対策をすべきと考えるが、所見を伺うというところでございます。

まず、答弁になります。

(1) の4行目になります。スクールソーシャルワーカーについて全校に常駐させるという考えはないけれども、複雑で深刻化したケースを迅速に関係機関等と共有して、学校とともに課題を解決していくサポート体制の強化を一層充実させていくため、スクールソーシャルワーカーを増員することについては検討していくとお答えをしております。

(2) 家庭訪問については、一番身近である学校の教職員が基本と考えるが、本区でも家庭の状況等を踏まえ、様々な相談体制を構築しているとお答えをしております。

それから、次に10ページに参りまして、(3) になります。4行目を御覧いただければと思います。

今年度は、生活指導主任会においてフリースクール等民間施設の方との協議を行ったというところがございます。不登校児童・生徒の状況や連携の在り方を協議することで、教員のフリースクールへの理解を深め、連携することなどの必要性を確認したというところがございます。

最後の行になりますけれども、不登校児童・生徒の居場所を確保するため、校内教育支援センターの設置について検討していくと答えてございます。

(4) に参りまして、現時点でフリースクールの利用に対する支援を区独自に行うことは考えていないとお答えをしております。

(5) でございますけれども、現在、不登校の児童・生徒については、各区立学校で実施している定期健康診断の前後に受診する時間を確保するなど、個別の対応により、受診機会の確保を図っているところである。なお、学校での受診が困難な場合は、学校医が在籍する医療機関における受診を促しているというところがございます。

次に、一般質問、山口議員の御質問でございます。

1、不適切指導についてということでございます。

(1) こども基本法の施行がされたという話の次に、区では、子どもの権利についてどのように教え、その中で不適切指導についてどのように取り上げているか、所見を伺うというところがございます。

(2) では、区独自で子ども向けの資料を作成することについての所見を伺う。

(3) については、教育委員会では実態をどのように調査をしているか。また、問題が起きた場合の対応についての所見を伺う。

(4) では、不適切指導についてどのように事例を提示しているのかということ。

それから、(5) では、「新宿子どもほっとライン」において、LINEなどを使用して気軽に相談できる体制をつくることのできないか、所見を伺うというところがございます。

(6) では、教職員も追い詰められないよう、区独自に不適切指導のガイドラインを作成することが必要ではないか、所見を伺うというところがございます。

答弁。まず、(1) 子どもの権利についてはというところがございますけれども、1行目の終わりぐらいになりますが、「子どもの権利条約」の理念や内容について触れ、子どもは暴力・暴言を含む不適切指導から守られることや、自由に意見を表明することを教えているというところがございます。

(2) に参りまして、子ども向け資料を作成する予定はないが、引き続き児童・生徒が声

を上げやすい環境づくりに努めていくとお答えをさせていただきます。

(3) に参りまして、不適切指導の実態調査は行ってはいないが、区立学校では児童・生徒に対して、年3回のふれあい月間アンケート調査で、教員の不適切指導の有無について確認する項目を設けているとお答えをさせていただきます。

(4) に参りまして、不適切指導の事例については、「繰り返しの暴言や心を傷つける言葉」「机を蹴るなどして威圧するなど——11ページに参りまして——精神的苦痛を与える行為」等具体例を挙げて説明し、嫌だ、おかしいと思ったときには、声を上げてよいことを、校長や学級担任等から児童・生徒の発達段階を踏まえて、分かりやすく伝えているとお答えをさせていただきます。

(5) に参りまして、相談窓口については「相談機関一覧」を作成し、定期的に全区立学校で周知をしているところでございますとお答えをさせていただきます。

(6) に参りまして、体罰等の不適切指導のガイドラインは、東京都教育委員会が作成をしている。このガイドラインには、児童・生徒性暴力をはじめ、体罰や暴言など不適切指導が示され、教職員が守るべきルールや取るべき行動例等がまとめられているため、区独自にガイドラインを作成することは考えていないとお答えをさせていただきます。

以上、長くなりましたけれども、説明とさせていただきます。よろしく願いいたします。

○教育長 説明が終わりました。報告1について、御意見、御質問のある方はお願いいたします。

よろしいですか。

[発言する者なし]

○教育長 特に御意見などないようですので、討論、質疑を終了します。

◆ 報告2 その他

○教育長 次に、報告2、その他ですが、事務局から報告事項がありますでしょうか。

○教育調整課長 特にございません。

◎ 閉 会

○教育長 以上で報告事項を終了し、本日の教育委員会を閉会とします。

ありがとうございました。

午後 2時33分閉会